

令和2年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	「我が事丸ごと」地域づくりプロジェクト
事業主体	並柳団地まちづくり協議会
事業区分	(2) 保険、医療、福祉の充実に関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	1,335,307 円 (うち支援金: 740,000 円)

事業内容

地域の困りごとを課題を解決するために、地域住民や支援団体、行政が共同、連携して解決の糸口を見出す取り組みであった。

「子育て」では居場所のない子ども達の居場所として毎日立ち寄れる環境と親の就労環境による食事の提供など実施した。コロナ禍にあり、食事の提供から食材やパンの配布に切り替えた。

「高齢者の居場所」では、孤立している独居老人の拠り所となり、相談などが気軽にできる居場所を目指した。

「生活困窮者・身体精神弱者」の支援では、居場所としての定着や世の中で役立つ生きがいなどを共に模索する場所として支え合うことの事業化を目指した

写真



【目標・ねらい】

- ① 居場所のコミュニケーションを深める
- ② 地域住民も参画し、支え合いの地域づくりにつなげる

事業効果

「子どもの居場所」では毎日立ち寄る子ども達の姿があり、何気ない会話から困難事例の発見や支援につながった。「高齢者の居場所」からフラワーアレンジメント教室を楽しむ姿や生活の困難を相談する人が増え、具体的な支援につながった。より困難な事例に対しても寄り添うことができ、安心できた事例もあった。「生活困窮者・身体精神弱者」のよりどころとなる場面も多々あり、その日の気分で来れなくても、常に居場所が存在するという安心感を持たせることができた

※自己評価【A】

【理由】

コロナ感染のリスクがある中でも生活上での困難を吐き出せる場所があるということは、住民にとって必要であることが確認できたことは評価に値する。安心して住める地域に居場所があることの重要性を確認できた

今後の取り組み

コロナ禍で密を避けることに配慮したにしても、居場所の機能は地域住民にとって必要であることが認識された。今後も継続できる居場所として維持するためには、様々な支援組織や行政との連携は必須であり、引き続き外部の支援・連携を受けて継続した居場所にしていきたい。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある